

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00092

研究課題名(和文) 1920-1930年代植民地台湾におけるアジア共同体認識の変容

研究課題名(英文) The Transformation of the Perception of the Asian Community in Colonial Taiwan from the 1920s to the 1930s

研究代表者

許 時嘉 (HSU, Shihchia)

山形大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：10709158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1920年代台湾人民族運動家たちのアジア共同体の理想像とその盲点を明らかにすることを目的としている。主な成果は以下の4点である。(1)彼らが日本語の記事を翻訳して台湾に紹介する際、意図的に内容の編集または文脈の読み替えを行っていたことを解明した。このような翻訳の恣意性が台湾人の日華親善論とアジア連盟論の政治的志向(日本統治下の自治)を反映していることを明らかにした。(2)王敏川の翻訳活動を考察し、被植民者の情報収集の能動性を実証した。(3)排日移民法に対するアジア各地の反応の相違とその意義を解明した。(4)1930年代台湾人民族運動家と日本人転向者との思想の親和性を初步的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1920年代台湾人民族運動家たちの日華親善論とアジア連盟論は複雑かつ政治的であり、日本のアジア主義論と共振する部分があった。しかし、台湾民族運動に有利な世論を作り出すために、彼らは日本語情報の恣意的、能動的な置き換えを行っていたことが明らかになった。このような翻訳者による原文の意図的な改変は、一方通行的な受容や不注意な誤読を強調する従来の研究と一線を画し、被植民者の情報収集の能動性を示すことができた。この研究により、従来の台湾民族運動の政治研究を地域間の知識交流、情報の再生産という文化交流史的観点から再定位することができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to elucidate the "ideal image" and blind spots of the Asian community envisioned by Taiwanese nationalists in the 1920s. The main findings are as follows: 1. It was clarified that when they translated Japanese articles for introduction to Taiwan, they intentionally edited the content or reinterpreted the context. This arbitrariness in translation reflects the Taiwanese political orientation towards Sino-Japanese Amity and Union of Asia, which aims for autonomy under Japanese rule. 2. By examining Wang Minchuan's translation activities, the proactive nature of the colonized in information gathering was demonstrated. 3. The study elucidated the differences and significance of the reactions to the Immigration Act of 1924 across various Asian regions. 4. A preliminary examination was conducted on the ideological affinity between Taiwanese nationalists and Japanese converts in the 1930s.

研究分野：思想史

キーワード：日華親善 アジア連盟 台湾民報の翻訳問題 台湾議会設置請願運動 タゴールと辜鴻銘 排日移民法 孫文の大アジア主義講演

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

石原莞爾はかつて満洲国建国に対する朝鮮半島出身者からの支持について、「感激の涙を禁ずるを得ない。昭和維新、即ち東亜連盟の曙光をこの半島同胞の勇ましき転向の裡に発見し、我らは無限の自信を与えられたのである」と述べている(石原莞爾「東亜連盟建設要綱」1943年)。この発言は、満州事変後、関東軍が日本政府と様々な折衝や合意を経て満洲国という折衷案に辿り着いたという史実(山室信一 2004)を忘却したものだと言明することは、現在の研究水準から言えば至って容易である。しかし、満洲国の建国により中朝国境の間島問題の解決を期待する朝鮮人は確かに存在したし、当時満州を新天地と見て渡満した台湾人もかなりいた(許雪姬 2002、2014)。つまり、民族協和と大東亜共栄圏の夢を抱えていたのは日本人に限らず、被植民者の朝鮮人や台湾人の中にも戦前日本帝国の海外「膨張」に新たな夢を託した人が少なくなかった。ここに、被植民者たちが抱えていた東アジアの理想像とはいかなるものであったのか、アジア共同体構想に対して日本人知識人と台湾人知識人との間には何らかの思想的接点があったのか、という根本的な問題が浮かび上がる。

この問題を考えるにあたり、台湾人の描くアジア共同体構想が1920年代以降の台湾民族運動の展開と連動していたことは注目に値する。従来、植民地台湾の代表的な民族運動、台湾議会設置請願運動(1921~1934年)の開始は、1918年第一次世界大戦後、ウィルソンの民族自決運動及び1919年朝鮮の三一運動の影響を受けた結果だと一般的に理解されてきたが(鷲巣敦哉 1933、若林正文 1983、呉叡人 2001)、近年東京留学生団体の機関紙『亜細亜公論・大東公論』(1922年発刊、1923年廃刊)などの再検証を基に、当時の東アジア出身留学生同士の知的ネットワークおよび留学生同士の言論交流の実態が解明されつつある(紀旭峰 2008/2012、後藤乾一 2008、小野容照 2010/2011)。特に紀旭峰の研究は、『亜細亜公論』の台湾人論者が同時代の日本指導型のアジア主義論理を敬遠しながら、征服者と被征服者を平等に扱うべきだとする「大亜細亜主義」を唱え、人種平等論ないし民族協和論の理想像を提起していたことを明らかにした。

ところが、台湾人が日本指導型のアジア主義論と対抗するという状況は、30年代の満洲国建国以降になると一変する。1933年、大亜細亜協会が台湾各地に支部を設立すると、以降は大陸進出を主張したアジア主義者の日華親善と東亜平和というスローガンが台湾人知識人にも多用されることになった。アジア主義に加担して日華親善を唱えた台湾人知識人の思惑について、研究者は「脱植民地化を最終目標としながら、平等的な権利を獲得するための『防衛の論理』として日華親善や東洋平和を語っていた」と指摘している(何義麟 2013)。しかし、たとえ自己防衛の論理として利用せざるを得なかったにしても、侵略的なアジア主義との親和性を回避できないという危険に対して、台湾人知識人たちがあまりにも「無頓着」に見えることも事実である。それでは、その思想的限界はいつ、どのように生じたのだろうか。

このような問題意識から、1920年から1930年代に至る台湾人のアジア主義思想の受容とその変容を考察し、アジア共同体における植民者の思想と被植民者のそれとの接点を明らかにすることに至った。

## 2. 研究の目的

上記の問題提起に基づき、本研究は、台湾議会設置請願運動を推進する「台湾文化協会」(1921-1930年、以下文協と略す)の三つの機関紙——『台湾青年』(1920-1922年)、『台湾』(『台湾青年』の継続誌。発行期間：1922-1924年)、『台湾民報』(『台湾』の姉妹誌。発行期間：1923年-1930年。1930年から『台湾新民報』に改名)を考察し、そこで論調を張っていた台湾人民族運動家たちのアジア共同体の「理想像」とその盲点を明らかにすることを目的とする。具体的な課題は下記の通りである。

**(1) 1920年代植民地台湾における「日華親善」と「アジア連盟」論の受容の系譜を明らかにする。**

1924年から1925年にかけて、日本国内では米国排日法案による反米心理が高まり、マスコミで喧伝されていた「亜細亜聯盟」の結成がようやく形となり、『日本及日本人』では活発に議論されたり、朝野の政治家が組織結成に積極的に関与したりした動きが現れた。朝鮮の輿論界ではアジア盟主を夢見る日本人の姿に冷徹な目で批判したのに対し、台湾人民族運動家たちは日本国内のアジア連盟論を意図的に翻訳し、アジア連盟の結成に大いに支持の意を表明した。ここで浮上したのは、日本帝国主義の植民地統治を批判する一方で、「日華親善」と「アジア連盟」を素直に受け止めて戦前日本の海外進出の一翼を担う言動を示した台湾人民族運動家の思想上の矛盾である。この問題を解明するためには、日本のアジア主義論自体の論調が20年代の植民地台湾においてどのように受容されていたのかを考察する必要がある。

**(2) 1927年以降の台湾民族政治運動における左右両派の対立／競合を軸として、台湾人民族運動家たちの日華親善論の変化を分析する。**

周知のように、文協は1927年に土着地主資産階級出身の穏健派と、農民労働運動を支持する左派青年勢力とに分裂した。それ以降、穏健な右派が議会設置請願運動を推進し、左派が日本プロレタリア芸術連盟と提携して、それぞれ独自の政治的目標に向かって文化啓蒙活動を行なった。従来、台湾島内の政治及び文化啓蒙活動の主体としては、両派の活動を共に「台湾人のナショナル・アイデンティティの表れ」(呉叡人 2001)と定義するのが一般的であるが、その際、彼らの台湾人としてのアイデンティティ意識がアジアの他の民族間にどう位置づけられていたのか、日華親善に対する態度はどのような変化があったのか、という新たな問題も浮上してくる。よって、左右両派の分裂前後の論調を分析し、文協の中心人物である蔣渭水、林獻堂、蔡培火の著作や日記とも照合し、政治思想の右傾化／左傾化がもたらした日華親善論の変化を明らかにする。

上記の課題を解明することで、1920～30年代の台湾民族運動の勃興に伴って形成された台湾人のアジア共同体の認識とその変化を追跡し、大東亜共栄圏の構想成立前夜までに紡がれた様々な幻影とその可能性を示したい。

### 3. 研究の方法

本研究は、20年代から30年代にかけて台湾政治運動内部に生じた分裂が彼らのアジア認識にもたらした影響、そして日本国内のアジア主義論との連携／齟齬について、同時代の思想言説や新聞記事、公に公開した個人日記、手稿、書簡などの資料を活用して

検証した。その手順と具体的な工夫は次の通りである。

- (1) 排日移民法に対するアジア各地の反応とその意義の解明：1924年6月タゴールの中国・日本訪問と同年10月中国伝統主義者辜鴻銘の日本・台湾訪問に対する各地の賛否両論の反応を考察し、各地のアジア連盟論の温度差とその意義を明らかにした。
- (2) 植民地台湾と日本本土との知的連結への考察：日本側雑誌の日本語原文と『台湾民報』の中国語翻訳記事を照合し、台湾人民族運動家たちは日本側の日華親善論とアジア連盟論を一方的に受け入れていたのか、それとも有利な言説を能動的に置き換えていたのかを検証した。
- (3) 台湾と同時代朝鮮半島の思想動向との比較：『東亞日報』『朝鮮日報』という韓国人民族運動家主導の新聞紙が掲載したアジア連盟論の関連記事を考察し、台湾側の論調との相違とその理由を明らかにした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 翻訳の恣意性からみる台湾人の日華親善論とアジア連盟論の政治的志向：

1924年に日本が提起したアジア連盟論に対して朝鮮側と台湾側の反応が正反対となった理由は、当時の朝鮮の独立志向（日本からの離脱）と台湾の自治志向（日本統治下の自治）の差異にあることを明らかにした。朝鮮人の民族運動家たちは日本を盟主とするアジア連盟の結成に率先して反対したが、台湾人民族運動家たちは日本の新聞雑誌から連盟結成の賛成論を積極的に転載し、連盟の結成に熱心な一面を示した。ところが、1926年第七回請願運動の失敗を境目に、日華親善とアジア共同体を中核とした自治運動の非現実性が認識されるようになり、1927年の左派右派の対立を機に、一部の台湾人左翼運動家は日華親善を唱える穏健な自治路線をあきらめ、日本と対決する姿勢を取ることになった。台湾人民族運動家たちには自治路線の継続／放棄という政治認識の相違によって日華親善への賛否が分かれたことを明らかにした。

さらに、半分以上の内容を他紙からの転載と翻訳に依存して刊行された『台湾民報』には、原文と訳文の意図的不一致を示す部分が実在していることを明らかにした。つまり、台湾人が日本国内のアジア連盟論や関連記事を転載、翻訳する際、日本語原文の文脈を無視して恣意的に翻訳し、主観的に読み替えることがあった。例えば『台湾民報』は日本の左翼雑誌『改造』におけるアジア連盟の実現形態に疑念を示す一連の文章に対して、白人主義との対決の不可避とアジア連盟結成の喫緊の必要性を強調する部分のみ都合よく抜粋して翻訳していた。また、1924年孫文の大アジア主義講演に対して、中国人、朝鮮人の批判的な態度とは異なり、アジア連盟結成を過度に擁護する台湾人民族運動家の姿が見られる。この現象は、当時の台湾人民族運動家が台湾議会設置請願運動の達成にはアジア連盟の成立が欠かせないという確信を持っていたことを明白に物語っている。このような翻訳者による原文の意図的な改変は、一方通行的な受容や不注意な誤読を強調する従来の研究と一線を画し（小熊英二 1999、陳翠蓮 2013）、当時の台湾人の情報収集の能動性を示した。研究成果は台湾の一級学術誌『臺灣史研究』（中央研究院台湾史研究所）に採択・掲載された。

##### (2) 王敏川の翻訳活動からみる被植民者の情報収集の能動性：

『台湾民報』の編集者だった王敏川（1887-1942）の翻訳活動を注目し、1926-1927年文協分裂前後に際して右派から左派に傾倒した彼の思想と方向転換の実態の解明を

試みた。日本内地の原文と王の翻訳を照合した結果、一部は内容の取捨選択とレトリックの書き換えが見られたことから、王は議会設置請願運動（以下、議会運動）の促進に役立つ内容を好んで掲載し、都合に応じて削除したり改変したりする編集傾向をもち、1926年1月の時点までは議会運動の実現可能性とその論理の正当性を心から信じた姿が明白だった。一方、1926年1月以降、王の文章を『民報』で見出せないが、1926年5月から文協講演会に定期的に参加した彼の演題からは濃厚な左翼的色彩を持つ傾向が確認できた。1926年2～3月に若槻首相がはじめて議会運動を憲法違反だと明言して以来、文協内部の政治的結社の議論が浮上し、王の思想の方向転換がそれと歩みをそろえた可能性が高かった。

### (3) アメリカ排日移民法案以降、各地のアジア連盟論の温度差とその意義：

1924年6月タゴールの中国・日本訪問と同年10月中国伝統主義者辜鴻銘の日本・台湾訪問に対する各地の賛否両論の反応を考察し、各地のアジア連盟論の温度差とその意義を明らかにする。1924年、アメリカ排日移民法案の衝撃を受け、日本国内において日華親善論とアジア連盟論が急浮上し、白人と黄色人種との対決の不可避やアジア民族全体のしかるべき姿が喧伝されるようになっていた。その最中、アジア人哲学者の双壁と呼ばれるタゴールと辜鴻銘が相次ぎ日本を訪れ、盛大な歓迎を受けた。ところが、タゴール・辜鴻銘の訪日期間中の講演内容を当時の日本の反響と照らし合わせてみると、この二人の理念は日本人に皮相的に捉えられている場合が多かった。

二人の論の矛先は共に西洋文明に向けられるのだが、それぞれの論点は、とりわけ人民と国家との結合方法をめぐって大きな違いを示している。タゴールが近代国民国家体制から完全に解放された人民像を目指すのに対し、辜はカリスマ的支配を信奉する者として、君主との紐帯関係を基に築き上げられた、伝統儒教体制における人民の理想像を堅持しようとする。辜の思想は人民と上位者（国家君主）との結合関係を必然視する姿勢ゆえに、タゴールと比較して、天皇制国家であり、教育勅語によって儒教的教えを維持した日本人には受け入れやすい論説だったのである。研究成果は日本思想史学会の『日本思想史学』に採択・掲載された。

### (4) 台湾人民族運動家と日本人転向者との思想の親和性：

『台湾民報』の継続誌である『台湾新民報』に定期的に寄稿した漫画家、文芸家、舞台監督の小生夢坊（1895-1986）の1回目と2回目の台湾旅行に注目した。小生夢坊はかつて左翼思想の持ち主で特高警察の監視を受け、特別用視察人乙号に挙げられた。ところが、1934年に満州朝鮮の外地遊歴の展開に伴い、彼の言論はアジア主義および天皇崇拝に傾くようになった。小生は1935年から1938年の間に数回台湾を訪れ、『台湾新民報』の招待を受けて彼の台湾体験記を連載した。本研究はこれらの体験記の特徴から、小生のアジア観や台湾観、小生と新民報関係者の思想上の接点と相違などを初歩的に考察した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 許時嘉	4. 巻 55
2. 論文標題 1924年タゴールと辜鴻銘のアジア訪問	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本思想史学	6. 最初と最後の頁 136-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 許時嘉	4. 巻 30(4)
2. 論文標題 1924～1926年《臺灣民報》對日華親善與亞細亞聯盟の報導、評論以及論述轉折	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 臺灣史研究	6. 最初と最後の頁 101-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 許時嘉	4. 巻 18
2. 論文標題 此の身は飛篷に類し、此の心は淡きこと水の如し 初山衣洲の清国体験をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形大学人文社会科学部研究年報	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 『台湾民報』における日本語新聞の転載と翻訳：王敏川の翻訳活動を中心に
3. 学会等名 日本台湾学会第25回学術大会第4分科会「1920-1930年代植民地台湾メディアにおける情報流通構造と表現スタイルの受容」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 1930年代小生夢坊的臺灣行旅
3. 学会等名 「文化政治與媒體市場：『臺灣新民報』與1930年代殖民地臺灣」學術工作坊（中央研究院台灣史研究所）（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 1924年アメリカ排日移民法案をめぐる東アジアの思想連鎖と拮抗
3. 学会等名 2022年臺灣大學日本語文創新國際學術研討會（オンライン）（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 1924年タゴールと辜鴻銘の訪日
3. 学会等名 日本比較文化会2022年度東北大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 王敏川與台湾民報
3. 学会等名 開放的台湾史研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 1920年代「亜細亜連盟論」在東亞的發展狀況
3. 学会等名 開放的台灣史研究会第三回會員報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 許時嘉
2. 発表標題 1920年代「亜細亜連盟論」在東亞的發展狀況
3. 学会等名 中央研究院台灣史研究所文化史研究群講論會（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関